



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ホープ

コード番号 6195 URL <http://www.zaigenkakuho.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,269	27.9	121		114		128	
29年6月期	1,774	11.5	23	83.5	34	76.4	17	80.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	92.14		25.4	6.3	5.4
29年6月期	12.89	12.56	3.2	2.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成30年6月期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	1,954	445	22.6	317.23
29年6月期	1,681	571	34.0	409.56

(参考) 自己資本 30年6月期 442百万円 29年6月期 570百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	72	24	171	432
29年6月期	76	94	11	357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		0.00	0.00			
30年6月期		0.00		0.00	0.00			
31年6月期(予想)								

(注) 平成31年6月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,009	22.2	213		202		206		148.17
通期	2,957	30.3	32		18		31		22.82

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	1,394,200 株	29年6月期	1,394,200 株
期末自己株式数	30年6月期	105 株	29年6月期	71 株
期中平均株式数	30年6月期	1,394,118 株	29年6月期	1,392,995 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいており、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・当社は、平成30年9月4日(火)に決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続いたことで、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済においては、欧米諸国の政治動向や、東アジアにおける地政学リスクによる金融資本市場への影響が懸念される中において、依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、地方財政は、総務省発表の「地方財政の状況」（平成30年3月発表）によれば、平成28年度の歳入は101兆4,598億円（前年比0.4%減）、歳出は98兆1,415億円（同0.3%減）となっており、歳入・歳出共に減少する結果となりました。これは、東日本大震災分の決算規模の減少が、通常収支分の決算規模の増加を上回ったことにより、全体の決算規模が縮小したためです。歳入においては、国庫支出金の増加等により、通常収支分は1,311億円増となったものの、繰入金の減少等により、東日本大震災分は5,888億円減となりました。歳出においては、性質別に見ると、扶助費の増加等により、通常収支分は1,958億円増となったものの、普通建設事業費の減少等により、東日本大震災分は4,595億円減となりました。また、歳入のうち、当社の行う財源確保支援サービスに関連する財産収入は、6,080億円（同6.1%減）となりました。一方で、歳出のうち、自治体の広報印刷物の外注作成費を含む需用費は1兆6,213億円（同3.9%減）、自治体業務の外部委託（BPO）に関する委託料は5兆5,876億円（同2.2%増）となりました。

当社を取り巻く広告業界におきましては、前年のリオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピック等の反動減等を要因として、前年実績を下回る結果となりました。経済産業省発表の「特定サービス産業動態統計調査」（平成30年5月確報）によれば、平成29年の我が国における広告業の売上高は5兆9,993億円（同1.5%減）となっております。前年の業務種別では、「インターネット広告」（同9.5%増）、「その他」（同4.7%増）が増加した一方、「4媒体広告（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）」（同2.6%減）、「屋外広告」（同4.8%減）、「交通広告」（同0.8%減）、「折込み・ダイレクトメール」（同3.8%減）、「海外広告」（同7.7%減）、「SP・PR・催事企画」（同6.1%減）が減少しております。

このような環境の中で、当社は「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」という企業理念のもと、前事業年度以降を「第二創業期」と捉え、さらなる成長のための施策を実施してまいりました。具体的には、既存事業の収益性回復・付加価値向上及び新規事業開発による新たな収益の柱の創出を目標として、厳しさを増す人材獲得競争に打ち勝つべく採用への投資を強化するとともに、事業開発、マーケティング、ITに係る機能を新たに設置し、経営資源を投下してまいりました。なお、事業開発活動においては、自治体の経費削減を支援することを主たる目的に、当事業年度から電力販売事業に参入いたしました。

この結果、売上高は2,269,467千円（前期比27.9%増）、営業損失は121,817千円（前期は営業利益23,923千円）、経常損失は114,043千円（前期は経常利益34,626千円）、当期純損失は128,457千円（前期は当期純利益17,949千円）となりました。

なお、当社は、PPS事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産合計は1,954,244千円となり、前事業年度末に比べて273,206千円増加しました。流動資産は1,821,763千円となり、前事業年度末に比べて271,557千円増加しました。これは主として現金及び預金が74,560千円増加、売掛金が101,026千円増加、商品及び製品が85,747千円増加したことによるものであります。固定資産は132,481千円となり、前事業年度末に比べて1,648千円増加しました。これは主として有形固定資産が4,184千円増加、投資その他の資産が12,581千円増加した一方で、無形固定資産が15,117千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,508,278千円となり、前事業年度末に比べて399,029千円増加しました。流動負債は1,368,272千円となり、前事業年度末に比べて259,023千円増加しました。これは主として買掛金が115,191千円増加、1年内返済予定の長期借入金が31,240千円増加、未払費用が29,432千円増加、流動負債のその他が40,994千円増加したことによるものであります。固定負債は140,006千円となり、前事業年度末と比べて140,006千円増加しました。これは長期借入金が140,006千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は445,966千円となり、前事業年度末に比べて125,823千円減少しました。これは主として当期純損失計上により利益剰余金が128,457千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の34.0%から22.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により171,322千円増加した一方で、営業活動及び投資活動によりそれぞれ72,144千円、24,620千円減少したため、前事業年度末に比べ74,557千円増加し、当事業年度末には、432,077千円となりました。

当事業年度中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、72,144千円(前期は使用した資金76,995千円)となりました。これは主に、仕入債務の増加115,191千円、その他による収入97,673千円があったものの、税引前当期純損失121,406千円の計上、売上債権の増加101,026千円、たな卸資産の増加85,904千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24,620千円(前期は使用した資金94,064千円)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入8,294千円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出19,682千円、有形固定資産の取得による支出8,477千円、投資有価証券の取得による支出5,132千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、171,322千円(前期は使用した資金11,451千円)となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出28,754千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	34.5	34.0	22.6
時価ベースの自己資本比率(%)	1.9	1.2	0.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	98.8	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 平成29年6月期及び平成30年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社が展開するP P S事業の主要取引先である自治体においては、次期におきましても、自主財源確保のため、広告事業の導入数および媒体数が増加し、また、地方創生を背景とした積極的な民間ノウハウの活用が拡大するものと考えております。このような状況下、当社はD Sサービスにおける収益規模を押し上げつつ、MCサービスにおける子育て情報冊子、空き家情報冊子に次ぐ媒体や、平成30年6月にリリースしたアプリも利用した多面的展開を拡大するとともに、IT化による生産性の向上と、人材育成の強化により収益性の改善・向上に努めてまいります。

一方で、当社が将来的に継続的な企業価値の向上を実現していくためには、短中期的な視点においては、ジグザイクワークスなどの新たなメディアの開発や既存事業における販売や制作の営業効率が、中長期的な視点においては、電力販売事業に加え、さらなる収益の柱となる事業の開発が必要であると考えております。

上記のことから、平成31年6月期の業績見通しにつきましては、売上高2,957,645千円(当事業年度比30.3%増)、営業損失32,603千円(当事業年度は営業損失121,817千円)、経常損失18,719千円(当事業年度は経常損失114,043千円)、当期純損失31,809千円(当事業年度は当期純損失128,457千円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業を展開しており、近い将来においても、海外への進出を予定しておりません。したがって、現在は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,531	443,091
売掛金	289,881	390,907
商品及び製品	810,803	896,551
仕掛品	82	258
貯蔵品	176	157
前渡金	—	864
前払費用	6,814	11,924
繰延税金資産	1,671	6,092
その他	73,408	73,365
貸倒引当金	△1,164	△1,448
流動資産合計	1,550,205	1,821,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,771	7,421
減価償却累計額	△4,719	△5,640
建物(純額)	2,052	1,781
車両運搬具	1,529	1,737
減価償却累計額	△1,273	△213
車両運搬具(純額)	255	1,524
工具、器具及び備品	9,568	16,179
減価償却累計額	△6,249	△9,672
工具、器具及び備品(純額)	3,319	6,506
有形固定資産合計	5,627	9,812
無形固定資産		
ソフトウェア	25,039	9,921
無形固定資産合計	25,039	9,921
投資その他の資産		
投資有価証券	3,428	56,766
関係会社株式	48,500	—
従業員に対する長期貸付金	182	363
破産更生債権等	6,327	8,754
繰延税金資産	3,149	—
敷金及び保証金	44,896	55,609
その他	9	9
貸倒引当金	△6,327	△8,754
投資その他の資産合計	100,166	112,747
固定資産合計	130,833	132,481
資産合計	1,681,038	1,954,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	900,279	1,015,471
1年内返済予定の長期借入金	8,756	39,996
未払金	18,577	41,373
未払費用	46,764	76,196
前受金	121,968	112,932
預り金	3,562	11,538
賞与引当金	—	20,429
その他	9,340	50,334
流動負債合計	1,109,249	1,368,272
固定負債		
長期借入金	—	140,006
固定負債合計	—	140,006
負債合計	1,109,249	1,508,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,945	246,945
資本剰余金		
資本準備金	200,745	200,745
資本剰余金合計	200,745	200,745
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	123,302	△5,154
利益剰余金合計	123,302	△5,154
自己株式	△153	△195
株主資本合計	570,839	442,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	△87
評価・換算差額等合計	143	△87
新株予約権	806	3,713
純資産合計	571,789	445,966
負債純資産合計	1,681,038	1,954,244

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,774,883	2,269,467
売上原価	1,143,936	1,510,051
売上総利益	630,947	759,416
販売費及び一般管理費	607,023	881,233
営業利益又は営業損失(△)	23,923	△121,817
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	17	3
違約金収入	3,940	3,762
助成金収入	7,500	3,870
その他	1,258	867
営業外収益合計	12,727	8,514
営業外費用		
支払利息	197	706
株式交付費	286	—
その他	1,541	33
営業外費用合計	2,025	740
経常利益又は経常損失(△)	34,626	△114,043
特別利益		
新株予約権戻入益	3,464	—
特別利益合計	3,464	—
特別損失		
減損損失	—	7,362
特別損失合計	—	7,362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	38,090	△121,406
法人税、住民税及び事業税	18,694	8,258
法人税等調整額	1,445	△1,207
法人税等合計	20,140	7,051
当期純利益又は当期純損失(△)	17,949	△128,457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	245,639	199,439	199,439	105,353	105,353	-	550,432
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	1,306	1,306	1,306				2,612
当期純利益又は当期純損失(△)				17,949	17,949		17,949
自己株式の取得						△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,306	1,306	1,306	17,949	17,949	△153	20,407
当期末残高	246,945	200,745	200,745	123,302	123,302	△153	570,839

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,099	△1,099	123	549,456
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,612
当期純利益又は当期純損失(△)				17,949
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,242	1,242	683	1,925
当期変動額合計	1,242	1,242	683	22,333
当期末残高	143	143	806	571,789

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	246,945	200,745	200,745	123,302	123,302	△153	570,839
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-				-
当期純利益又は当期純損失(△)				△128,457	△128,457		△128,457
自己株式の取得						△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△128,457	△128,457	△41	△128,499
当期末残高	246,945	200,745	200,745	△5,154	△5,154	△195	442,340

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	143	143	806	571,789
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				-
当期純利益又は当期純損失(△)				△128,457
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231	△231	2,907	2,676
当期変動額合計	△231	△231	2,907	△125,823
当期末残高	△87	△87	3,713	445,966

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	38,090	△121,406
減価償却費	8,787	11,902
減損損失	—	7,362
株式報酬費用	—	2,789
株式交付費	286	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,936	2,710
受取利息及び受取配当金	△28	△13
支払利息	197	706
売上債権の増減額(△は増加)	△86,760	△101,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,630	△85,904
仕入債務の増減額(△は減少)	122,255	115,191
前受金の増減額(△は減少)	△7,799	△9,035
その他	△12,376	97,673
小計	△21,041	△79,049
利息及び配当金の受取額	28	13
利息の支払額	△186	△700
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△66,478	△623
その他	10,682	8,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,995	△72,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,011	△11,014
定期預金の払戻による収入	11,009	11,011
有形固定資産の取得による支出	△4,585	△8,477
有形固定資産の売却による収入	—	222
無形固定資産の取得による支出	△14,195	—
投資有価証券の取得による支出	△648	△5,132
投資有価証券の売却による収入	1,067	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△842	△500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	775	657
敷金及び保証金の差入による支出	△31,117	△19,682
敷金及び保証金の回収による収入	3,983	8,294
関係会社株式の取得による支出	△48,500	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,064	△24,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△17,782	△28,754
株式の発行による収入	2,612	—
株式の発行による支出	△286	—
新株予約権の発行による収入	4,159	118
自己株式の取得による支出	△153	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,451	171,322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,511	74,557
現金及び現金同等物の期首残高	540,031	357,519
現金及び現金同等物の期末残高	357,519	432,077

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社が所有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しい会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社は関連会社を所有していないため、該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、PPS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、PPS事業とは、パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	409円56銭	317円23銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	12円89銭	△92円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円56銭	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	17,949	△128,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	17,949	△128,457
普通株式の期中平均株式数(株)	1,392,995	1,394,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,095	—
(うち新株予約権(株))	(36,095)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	株式会社ホープ 2017年度第2回新株予約権(新株予約権の数695個)及び株式会社ホープ 2018年度第1回新株予約権(新株予約権の数1,185個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。